

【エクアドル内政・外交：2023年8月】

1 内政

(1) ビジャビセンシオ候補の殺害

9日夜、首都キト市内で選挙活動をしていたビジャビセンシオ大統領候補が政治集会を終え車に乗り込んだ直後に銃撃を受け、同日19時頃、サパタ内務大臣は、メディアを通じて、同候補者が死亡したことを明らかにした。本事案発生後、ラツソ大統領は、直ちに治安に関する緊急閣僚会合を招集し、60日間の非常事態宣言を発令した。また、国として3日間喪に服する旨の大統領令も発令した。なお、アタミン選挙管理委員会(CNE)委員長は、20日に予定されている大統領選挙及び国会議員選挙は予定どおり実施する旨発表した。15日、サパタ内務大臣は、2名のFBI捜査官も交えた話し合いを検察庁にて実施した。

(2) 大統領候補者間討論会

13日、計7名の大統領候補者間の討論会が実施された。CNE主催の本討論会は、2名のモデレーターの下、予めCNEが設定した、①治安・犯罪の影響、②経済政策・雇用創出、③社会・福祉政策、④民主主義・市民参画、⑤持続可能性・環境から5項目について、各候補者が各々の主張を展開した。討論会后、どの候補も、課題をどのように解決していくか提示することはなく提案に止まったと評価する報道が多数見られた。

(3) ビジャビセンシオ候補の代替としてクリスティアン・スリータ氏の出馬が決定

17日、CNEは、暗殺されたビジャビセンシオ候補の代替としてクリスティアン・スリータ氏の出馬を認める旨発表した。15日、コリア派市民革命党のマルセラ・アギニャガ代表は、暗殺されたビジャビセンシオ候補の代替として大統領選挙に立候補したクリスティアン・スリータ氏が現在別の政治運動に所属していること及び選挙法に定められた登録プロセスの欠如を理由に、出馬資格に関し異議を唱えていた。しかし、アタミン選挙管理委員長は、本異議申し立てを却下する旨発表した。

(4) 大統領選挙第一回投票

20日、大統領選挙の投開票が行われ、コリア元大統領がリーダーを務める左派・市民革命党のルイサ・ゴンサレス候補が第1位の支持を得た(33.61%)。しかし、今次投票で当選が確定となる得票率には達せず、決選投票が実施されることとなり、対抗馬は、最年少35歳のダニエル・ノボア候補(23.47%)となった。また、3位は、故ビジャビセンシオ候補の代替候補スリータ氏(16.37%)で、4位トピック候補(14.67%)、5位ソネンオルスネル候補(7.06%)と続いた。新大統領の任期は2025年5月までの約1年半で、ラツソ現大統領の任期を受け継ぐ。

(5) 2023年国会議員選挙結果

20日、大統領選挙とともに実施された国会議員選挙の結果、コリア派市民革命党(RC)か

ら50名以上の議員が当選し、最大議席数を獲得した。2番目に多くの議席を獲得したのは、反コリア派と目される、故ビジャビセンシオ候補が代表を務めていたコンストゥルジェ党(31議席)であり、続いて、ラッソ政権下でコリア派と同盟を組んでいたキリスト教社会党(PSC)が17議席と続いている。ノボア候補が所属する国家民主行動同盟(ADN)は12議席を獲得し、4番目という結果となった。なお、24日、キリスト教社会党(PSC)は決選投票ではノボア候補を支持する旨正式に発表した(一部やり直しとなったため、議席数は推定値)。

(6) 2023年国民投票結果

大統領選挙と合わせて実施された、ヤスニ国立公園内に位置する43区と呼ばれる油田ブロックにおける原油採掘停止に関する国民投票の結果、賛成(58.96%)が反対(41.04%)を上回った。同様に、チョコ・アンディーノ地域における鉱山開発の停止に関する国民投票の結果、全4つの項目において賛成が反対を上回った。この結果を受けて、25日、ラッソ大統領は、国民の民主的決定を尊重し、ヤスニ国立公園内対象地区における採掘停止のコミットメントを再確認する旨公式発表を行った。

(7) 国会議員選挙の一部やり直し

25日、選挙管理委員会(CNE)は、選挙当日に在外投票者向けのオンライン投票システムが故障し、登録されていた約41万人のうちわずか5万人しか票を投じることができなかったことを受け、在外票を無効とし、やり直しを行う旨決定した。再投票の対象となるのは、定数137名のうち全国区15名及び海外区6名の議席で、残りの地方区116名については行われぬ。投票日は、大統領選挙決選投票が行われる10月15日。

2 外交

(1) トルコから装甲車を輸入

6日、テロとの闘いを目的とし、エクアドル政府がトルコから輸入した新たな装甲車(コブラII)が到着した。本車両はどのような地形に対しても走行能力を持ち、12.7ミリ機関銃で武装しているほか、投射物や即席爆発装置を撃退する能力及び通信機能も整備している。ラッソ大統領は、これらの車両の輸入は、組織犯罪との闘いに大きく貢献するものである旨述べた。10日、同車両はエクアドル国軍への正式に引き渡された。

(2) 対米外交: 米州機構(OAS)のオブザーバー代表団とのハイレベル会合

米州機構(OAS)より派遣されたオブザーバー団体(約80名)は、エクアドルにおける選挙プロセスの進捗状況を確認するため、選挙管理委員会(CNE)や選挙裁判所(TCE)の役員等との会合を実施した。17日、イサベル・マロ・OASオブザーバーチーム代表はラッソ大統領と会談し、選挙プロセスが平和的かつ冷静に行われ、選挙当局や政治勢力に対する脅迫がないよう強く求めた。OASがエクアドルに派遣したミッションは今回で25回目であり、20日の投票

日では、ミッションが国内20県で、投票所の開設から結果の伝達までを見守る予定である。

(3)対米外交:麻薬密売及び国境を越えた組織犯罪撲滅の協力

16日、エクアドルと米国は、2002年9月に批准された「エクアドルの不正薬物生産及び密売を統制する制度的能力強化に関する協力協定(INL協定)」の修正条項に署名した。本修正案には、特に麻薬密売犯罪に重点を置き、国際犯罪組織による犯罪の防止、捜査、起訴及び処罰するための能力向上を目的とした支援を可能にする内容が追加された。マンリケ外相は、新たな修正案が、主に内務省、エクアドル軍、国家警察、検察庁、及び裁判所等に恩恵をもたらす旨強調した。

(4)対亜外交:2025年までの開発協力プロジェクトにおける協力強化

17日、エクアドル外務省はアルゼンチンとの間で、社会開発、文化、環境、保健分野のプロジェクトで構成される第4次二国間協力プログラム2023-2025を承認した。アルボルノス外務省経済・国際協力担当次官は、刷新されたプログラムは、二国間のみならず地域間における協力を反映している旨述べた。本プログラムには、アルゼンチン、ボリビア、エクアドル、パラグアイ、ペルーの5か国及び汎米保健機構(PAHO)が協力する臓器移植に関する地域間プロジェクトも含まれており、両国は南南協力の一例であると強調した。

(5)国連外交:対エル・ニーニョ・プランの発表

17日、外務省、危機管理庁及び国連エクアドル事務所が協働するエル・ニーニョ現象対処活動の一環として、国連人道支援チームにより、「ENSO2023緊急時対応計画」が発表された。サベリ国連エクアドル常駐調整官は、脆弱な集団の緊急ニーズへの対応において国家を支援し、これらのコミュニティへの影響を最小限に抑えることを目的とした人道計画策定チームを合わせて編成する旨公表した。

(6)対墨外交:移民問題に関する協力合意書に署名

23日、メキシコ外務省にて、危険な移住の防止を目的とした二国間協力覚書が、メナ駐メキシコ・エクアドル大使及びサラス・メキシコ国際開発協力庁長官によって署名された。既にメキシコ政府が進めている本プログラムは、農村部における貧困及び環境悪化問題への対処を目的とし、食料自給促進による地域経済の活性化及び社会基盤再生に取り組むものである。メキシコほか、他の中米諸国で実施され、地域社会変革において一定の成功を収めている複数の作業モデルをエクアドルでも実施するため、メキシコ政府が技術支援とサポートを提供する旨合意された。